

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
12	後期高齢者医療に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

香美市は、後期高齢者医療に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

香美市長

公表日

令和8年3月19日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	後期高齢者医療に関する事務
②事務の概要	高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①被保険者資格取得・喪失の届出の受付・確認 ②被保険者証等の各種証明証に関する申請書の受理、認定証の交付等
③システムの名称	1.後期高齢者医療システム 2.高知県後期高齢者医療広域連合電算処理システム 3.統合宛名システム 4.中間サーバー 5.特定検診等管理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
1.後期高齢者医療ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法第9条第1項及び別表85の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第46条 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号) ・第9条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] ＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 (番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表における情報照会の根拠) 第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(特定個人番号利用事務)に「高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給に関する事務であって第百十八条で定めるもの」が含まれる項(117の項) ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第9条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民保険課
②所属長の役職名	市民保険課長

6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	香美市総務課 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号 電話0887-53-3111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	香美市市民保険課 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号 電話0887-53-3115
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年12月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年12月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[<input type="radio"/>]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) []接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去	
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業	
[<input type="checkbox"/>] 人手を介在させる作業はない	
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報を含む書類は、施錠できるキャビネットに保管することを徹底しており、郵送する際は宛先等に誤りがないか慎重に確認している。
9. 監査	
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策	
[<input type="checkbox"/>] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	アクセス可能な職員は、静脈とパスワードによる認証によって最小限に限定していることから、権限のないものによって不正に使用されるリスクへの対策は十分であると考えられる。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署	②所属長 市民保険課長 高橋由美	②所属長 市民保険課長 植田 佐智	事後	人事異動に伴う記載の変更のため、重要な変更には該当しない。
令和1年6月25日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署	②所属長 市民保険課長 植田 佐智	②所属長 市民保険課長	事後	新様式に伴う変更であり、重要な変更には該当しない。
令和1年6月25日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成27年2月2日 時点	平成31年6月25日 時点	事後	時点日の変更であり、重要な変更には該当しない。
令和1年6月25日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成27年2月2日 時点	平成31年6月25日 時点	事後	時点日の変更であり、重要な変更には該当しない。
令和1年6月25日	IV リスク対策 1～9	—	各項目追加による記載	事後	新様式に伴う変更であり、重要な変更には該当しない。
令和1年11月1日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成31年6月25日 時点	令和1年11月1日 時点	事後	時点日の変更であり、重要な変更には該当しない。
令和1年11月1日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成31年6月25日 時点	令和1年11月1日 時点	事後	時点日の変更であり、重要な変更には該当しない。
令和4年2月28日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事後	法令の条項号ズレによる変更であり、重要な変更には該当しない。
令和5年1月31日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者等を対象とした制度であり、都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら運営を行う。 特定個人情報ファイルは、次の事務に使用している。 ①保険料の徴収事務 ②被保険者証等の交付事務 ③給付申請書の受付事務等	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）（以下「番号法」という。）の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①被保険者資格取得・喪失の届出の受付・確認 ②被保険者証等の各種証明証に関する申請書の受理、認定証の交付等 ③保険料の通知・徴収・減免・還付・充当事務 ④医療給付に関する申請・届出の受付事務等 ⑤後期高齢者保健事業の実施	事後	事務の概要の記載変更
令和5年1月31日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②システムの名称	後期高齢者医療システム、統合宛名システム、中間サーバー	1.後期高齢者医療システム 2.高知県後期高齢者医療広域連合電算処理システム 3.統合宛名システム 4. 中間サーバー 5. 特定検診等管理システム	事後	利用システムの名称の変更
令和5年1月31日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項及び同法別表第一の59項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）（平成25年法律第27号） ・番号法第9条第1項及び同法別表第一の59項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める命令（平成26年内閣府・総務省令第5号） ・別表第一省令第46条 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和3年法律第38号） ・第9条	事後	根拠条項の追加 番号法別表第一省令第46条の記載 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律の記載
令和5年1月31日	I 関連情報 3. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第8号及び同法別表第二の80、82、83項	・番号法第19条第8号（特定個人情報の提供の制限）及び同法別表第二（別表第二における情報照会の根拠） 第一欄（情報照会者）が「市町村長」のうち、第二欄（事務）に「高齢者の医療の確保に関する法律による保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項（82項） ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和3年法律第38号） 第9条	事後	根拠条項の修正・追加 番号法別表第二の80、83項 削除 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律の記載
令和5年1月31日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 評価対象の事務の対象人数は何人か	1万人以上10万人未満	1,000人以上1万人未満	事後	対象人数の修正
令和5年1月31日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和1年11月1日 時点	令和4年12月1日 時点	事後	計測時点の更新
令和5年1月31日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和1年11月1日 時点	令和4年12月1日 時点	事後	計測時点の更新
令和5年1月31日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和1年11月1日 時点	令和4年12月1日 時点	事後	計測時点の更新

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年1月31日	I 関連情報 2. 特定個人情報保護ファイル名	後期高齢者医療情報ファイル、宛名管理ファイル	1. 後期高齢者医療ファイル	事後	特定個人情報保護ファイル名の変更
令和7年12月25日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年法律第27号) ・番号法第9条第1項及び同法別表第一の59項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) ・別表第一省令第46条	番号法 ・第9条第1項及び別表85の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) ・第46条	事後	現時点までの修正
令和7年12月25日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び同法別表第二(別表第二における情報照会の根拠)第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「高齢者の医療の確保に関する法律による保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(82項) ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第9条	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表(番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表における情報照会の根拠)第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(特定個人番号利用事務)に「高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給に関する事務であって第百八十八条で定めるもの」が含まれる項(117の項) ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第9条	事後	現時点までの修正
令和7年12月26日	II しい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和4年12月1日 時点	令和7年12月1日 時点	事後	計測時点の更新
令和7年12月26日	II しい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和4年12月1日 時点	令和7年12月1日 時点	事後	計測時点の更新
令和7年12月25日	IV リスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークを通じた提供を除く。)	提供・移転しない		事後	
令和7年12月25日	IV リスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークを通じた提供を除く。) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か		十分である	事後	
令和7年12月25日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か		十分である	事後	
令和7年12月25日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か 判断の根拠		特定個人情報を含む書類は、施錠できるキャビネットに保管することを徹底しており、郵送する際は宛先等に誤りがないか慎重に確認している。	事後	新様式に伴う項目の追加
令和7年12月25日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策		3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策	事後	新様式に伴う項目の追加
令和7年12月25日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】		十分である	事後	新様式に伴う項目の追加
令和7年12月25日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】 判断の根拠		アクセス可能な職員は、静脈とパスワードによる認証によって最小限に限定していることから、権限のないものによって不正に使用されるリスクへの対策は十分であると考えられる。	事後	新様式に伴う項目の追加
令和8年4月1日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	香美市総務課総務班 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号 電話0887-53-3111	香美市総務課 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号 電話0887-53-3111	事前	機構改革による修正であり、重要な変更には該当しない。
令和8年4月1日	8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問い合わせ 連絡先	香美市市民保険課保険班 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号 電話0887-53-3115	香美市市民保険課 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号 電話0887-53-3115	事前	機構改革による修正であり、重要な変更には該当しない。